



# 2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 武田薬品工業株式会社 上場取引所 東・名・札・福  
 コード番号 4502 URL <https://www.takeda.com/jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) クリストフ ウェバー  
 問合せ先責任者(役職名) グローバルファイナンスIR (氏名) クリストファー (TEL) (03)3278-2306  
 グローバルヘッド (氏名) オライリー (Email) [takeda.ir.contact@takeda.com](mailto:takeda.ir.contact@takeda.com)  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,027,478	12.8	490,505	6.4	375,090	24.0	317,038	37.7	317,017	37.8	911,574	10.6
2022年3月期	3,569,006	11.6	460,844	△9.5	302,571	△17.4	230,166	△38.8	230,059	△38.8	824,427	18.2

  

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率	Core売上収益	Core営業利益	Core EPS
	円 銭	円 銭	%	%	%	億円	%	円
2023年3月期	204.29	201.94	5.3	2.8	12.2	40,275	17.7	558
2022年3月期	147.14	145.87	4.2	2.3	12.9	34,205	7.0	425

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 △8,630百万円 2022年3月期 △15,367百万円

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	13,957,750	6,354,672	6,354,122	45.5	4,087.49
2022年3月期	13,178,018	5,683,523	5,683,019	43.1	3,665.61

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	977,156	△607,102	△709,148	533,530
2022年3月期	1,123,105	△198,125	△1,070,265	849,695

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	282,752	122.3	5.2
2023年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	280,949	88.1	4.6
2024年3月期(予想)	—	94.00	—	94.00	188.00		—	

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(実勢レートベース)(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,840,000	△4.7	349,000	△28.8	185,000	△50.7	142,000	△55.2	90.75

Core財務指標の連結業績予想は次のとおりです。

(%表示は、対前期増減率)

	Core売上収益		Core営業利益		Core EPS
	百万円	%	百万円	%	円
通 期	3,840,000	△4.7	1,015,000	△14.6	434

Core財務指標の定義につきましては、添付資料に記載しています。

4. 2024年3月期の目標とする経営指標（マネジメントガイダンス）（恒常為替レートベース）

当社は、Core売上収益、Core営業利益、Core EPSのCER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減率をマネジメントガイダンスとしております。

CERベースの増減	Core売上収益	Core営業利益	Core EPS
通期	% 一桁台前半%の減少	% 10%台前半の減少	% 20%台前半の減少

CERベースの増減の定義につきましては、添付資料に記載しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	1,582,296,025株	2022年3月期	1,582,252,525株
② 期末自己株式数	2023年3月期	27,767,213株	2022年3月期	31,891,746株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	1,551,808,600株	2022年3月期	1,563,501,394株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	632,137	△17.3	136,140	△53.6	340,122	△38.3	330,649	1.9
2022年3月期	764,301	26.8	293,709	142.6	550,876	—	324,450	31.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	213.06		213.05					
2022年3月期	207.50		207.50					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	9,407,303	4,206,219	44.7	2,704.87
2022年3月期	9,641,648	4,294,899	44.5	2,769.31

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,205,031百万円 2022年3月期 4,293,669百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 連結業績予想およびマネジメントガイダンスの適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、国際会計基準（IFRS）を適用し、IFRSに準拠して開示しております。
- ・本資料に記載の「連結業績予想」および「マネジメントガイダンス」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。「連結業績予想」または「マネジメントガイダンス」を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。
- ・「連結業績予想」および「マネジメントガイダンス」の内容については、添付資料11ページの「1. 経営成績等の概況（6）今後の見通し」をご参照下さい。
- ・決算補足説明資料である四半期フィナンシャルレポートおよびカンファレンスコール（5/11(木)開催）におけるプレゼンテーション資料およびその音声については、速やかに当社のホームページに掲載致します。

（当社ホームページ）

<https://www.takeda.com/jp/investors/financial-results/>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	8
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	9
(4) 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)影響軽減のための当社の取り組み	9
(5) ウクライナとロシアにおける事業について	10
(6) 今後の見通し	11
(7) 資本配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	13
2. 経営方針	14
(1) 経営の基本方針	14
(2) 経営環境、中長期的な経営戦略および対処すべき課題	14
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	17
4. 連結財務諸表(IFRS)及び主な注記	18
(1) 連結損益計算書	18
(2) 連結包括利益計算書	19
(3) 連結財政状態計算書	20
(4) 連結持分変動計算書	22
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	26
(セグメント情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

【財務補足資料】

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 事業の概況

当社は、自らの企業理念に基づき患者さんを中心に考えるというバリュー（価値観）を根幹とする、グローバルな研究開発型のバイオ医薬品企業です。当社は、幅広い医薬品のポートフォリオを有し、研究、開発、製造、およびグローバルでの販売を主要な事業としており、消化器系疾患、希少疾患、血漿分画製剤（免疫疾患）、オンコロジー（がん）、およびニューロサイエンス（神経精神疾患）の5つの主要ビジネスエリアにフォーカスしております。研究開発においては、消化器系・炎症性疾患、ニューロサイエンス、オンコロジー、希少遺伝子疾患および血液疾患の4つの疾患領域に重点的に取り組むとともに、血漿分画製剤とワクチンにも注力しています。当社は、研究開発能力の強化ならびにパートナーシップを推し進め、強固かつ多様なモダリティ（創薬手法）のパイプラインを構築することにより、革新的な医薬品を開発し、人々の人生を豊かにする新たな治療選択肢をお届けします。当社は、約80の国と地域で医薬品を販売しており、世界中に製造拠点を有するとともに、日本および米国に主要な研究拠点を有しています。

当社はこれまで、地理的拠点の拡大、オンコロジー、消化器系疾患ならびにニューロサイエンス領域を強化するとともに、希少疾患および血漿分画製剤での主導的地位を構築し、パイプラインの拡充にも取り組んできました。販売においては、米国、欧州および成長新興国におけるプレゼンスを飛躍的に向上させました。また、当社は事業運営をより効果的かつ効率的に行い、より大きなイノベーションを創出し、ステークホルダーに価値を提供することに繋げるため、データとテクノロジーの活用促進に集中して取り組みました。

## ② 当年度における業績の概要

当年度の連結業績は、以下のとおりとなりました。

	前年度	当年度	(単位：億円、%以外)		
			対前年度		
			増減額	実勢レートベース 増減率	CERベース 増減率（注1）
売上収益	35,690	40,275	4,585	12.8%	△0.8%
売上原価	△11,068	△12,441	△1,372	12.4%	△0.1%
販売費及び一般管理費	△8,864	△9,973	△1,109	12.5%	△0.9%
研究開発費	△5,261	△6,333	△1,072	20.4%	3.5%
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△4,729	△5,424	△695	14.7%	△3.2%
その他の営業収益	431	254	△177	△41.0%	△44.2%
その他の営業費用	△1,591	△1,452	138	△8.7%	△21.1%
営業利益	4,608	4,905	297	6.4%	△1.8%
金融収益及び費用（純額）	△1,429	△1,068	361	△25.3%	△28.8%
持分法による投資損益	△154	△86	67	△43.8%	△50.6%
税引前当期利益	3,026	3,751	725	24.0%	13.4%
法人所得税費用	△724	△581	144	△19.8%	△18.0%
当期利益	2,302	3,170	869	37.7%	23.3%

（注1） 「③ 当年度におけるCore業績の概要」の「Core財務指標とCERベースの増減の定義」をご参照ください。

## 〔売上収益〕

売上収益は、前年度から4,585億円増収（+12.8%、CERベース増減率：△0.8%）の4兆275億円となりました。これは主に、為替相場が円安に推移したこと、および事業が好調に推移したことによる増収影響が、前年度に売上収益に計上した日本の糖尿病治療剤ポートフォリオの帝人ファーマ株式会社への譲渡価額1,330億円の減収影響を上回ったことによります。

主要な疾患領域（消化器系疾患、希少疾患、血漿分画製剤（免疫疾患）、オンコロジー（がん）、およびニューロサイエンス（神経精神疾患））の売上収益は、前年度から6,280億円増収（+21.3%）の3兆5,729億円となりまし

た。円安による増収影響、および各疾患領域における好調な業績があったことにより、オンコロジーを除き、それぞれ全社の売上収益の増収に貢献しました。オンコロジーにおいては、円安による増収影響により一部相殺したものの、一部の製品が後発品の参入や競争の激化による影響を受けました。

当社の主要な疾患領域以外の売上収益は、前年度に非定常的な売上収益として計上した日本の糖尿病治療剤ポートフォリオの譲渡価額1,330億円が当年度はなくなったことを主な要因として、前年度から1,696億円減収（△27.2%）の4,546億円となりました。

#### 地域別売上収益

各地域の売上収益は以下のとおりです。

売上収益：	前年度	当年度	対前年度		
			増減額	実勢レートベース	CERベース
				増減率	増減率（注1）
日本（注2）	6,590	5,120	△1,469	△22.3%	△22.5%
米国	17,144	21,038	3,894	22.7%	2.0%
欧州およびカナダ	7,392	8,427	1,035	14.0%	5.1%
アジア（日本を除く）	1,970	2,250	280	14.2%	2.0%
中南米	1,285	1,604	319	24.8%	8.0%
ロシア/CIS	621	884	264	42.5%	9.5%
その他（注3）	689	952	262	38.1%	41.3%
合計	35,690	40,275	4,585	12.8%	△0.8%

（注1） 「③ 当年度におけるCore業績の概要」の「Core財務指標とCERベースの増減の定義」をご参照ください。

（注2） 前年度は、日本における糖尿病治療剤ポートフォリオの譲渡価額1,330億円を含みます。

（注3） その他の地域は中東、オセアニアおよびアフリカを含みます。

#### 疾患領域別売上収益

各疾患領域の売上収益は以下のとおりです。

売上収益：	前年度	当年度	対前年度		
			増減額	実勢レートベース	CERベース
				増減率	増減率（注1）
消化器系疾患	8,757	10,945	2,189	25.0%	8.7%
希少疾患	6,112	7,234	1,122	18.4%	4.8%
希少血液疾患	2,837	3,047	210	7.4%	△5.1%
希少遺伝子疾患およびその他	3,275	4,187	912	27.9%	13.4%
血漿分画製剤（免疫疾患）	5,070	6,784	1,715	33.8%	15.3%
オンコロジー	4,687	4,387	△300	△6.4%	△14.4%
ニューロサイエンス	4,823	6,377	1,554	32.2%	12.1%
その他（注2）	6,242	4,546	△1,696	△27.2%	△32.4%
合計	35,690	40,275	4,585	12.8%	△0.8%

（注1） 「③ 当年度におけるCore業績の概要」の「Core財務指標とCERベースの増減の定義」をご参照ください。

（注2） 前年度は、日本における糖尿病治療剤ポートフォリオの譲渡価額1,330億円を含みます。

各疾患領域における売上収益の前年度からの増減は、主に以下の製品によるものです。

#### ・消化器系疾患

消化器系疾患領域の売上収益は、前年度から2,189億円増収（+25.0%、CERベース増減率：+8.7%）の1兆945億円となりました。

当社のトップ製品である潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ENTYVIO」（国内製品名：「エンタイビオ」）の売上が

伸長し、前年度から1,810億円増収(+34.7%)の7,027億円となりました。米国における売上は、円安による増収影響、および炎症性腸疾患の潰瘍性大腸炎とクローン病に対する生物学的製剤の新規投与患者が引き続き増加したことにより、前年度から1,424億円増収(+40.7%)の4,919億円となりました。欧州およびカナダにおける売上は、皮下注射が新たに複数国で上市されたこと、および円安による増収影響により、前年度から265億円増収(+19.5%)の1,625億円となりました。また成長新興国における売上は、主にブラジルにおける伸長により、前年度から99億円増収(+39.6%)の349億円となりました。

逆流性食道炎治療剤「DEXILANT」の売上は、米国におけるオースライズド・ジェネリックの売上の伸長、および円安による増収影響により、前年度から186億円増収(+36.7%)の694億円となりました。

短腸症候群治療剤「GATTEX/レベスティブ」の売上は、主に日本における上市以降に市場への浸透が進んだこと、小児適応の需要が増加したこと、および円安による増収影響により、173億円増収(+22.9%)の931億円となりました。

酸関連疾患治療剤「タケキャブ/VOCINTI」の売上は、主に中国における増収により、前年度から63億円増収(+6.2%)の1,087億円となりました。日本においては、処方量は増加したものの、2022年4月に適用された市場拡大再算定による価格引き下げの影響のため、前年度から減収となりました。

潰瘍性大腸炎治療剤「PENTASA」の売上は、米国において2022年5月から後発品が参入したことにより、118億円減収(△58.3%)の84億円となりました。

#### ・希少疾患

希少疾患領域の売上収益は、前年度から1,122億円増収(+18.4%、CERベース増減率:+4.8%)の7,234億円となりました。

希少血液疾患領域の売上収益は、210億円増収(+7.4%、CERベース増減率:△5.1%)の3,047億円となりました。

血友病A治療剤「アディノベイト/ADYNOVI」の売上は、58億円増収(+9.6%)の666億円、血友病Aおよび血友病B治療剤「ファイバ」の売上は、21億円増収(+5.4%)の413億円となりました。いずれも、主に円安による増収影響が米国における競合品による減収影響を相殺し、伸長しました。

希少血液疾患領域のその他の製品の売上合計は、主に効能追加や新たに連結した製品、および円安による増収影響により、前年度から増収となりました。

希少遺伝子疾患およびその他の疾患領域の売上収益は、912億円増収(+27.9%、CERベース増減率:+13.4%)の4,187億円となりました。

遺伝性血管性浮腫治療剤「タクザイロ」の売上は、引き続き米国において需要が増加したこと、販売エリアが拡大したこと、および円安による増収影響により、486億円増収(+47.0%)の1,518億円となりました。

ファブリー病治療剤「リプレガル」の売上は、2022年2月のライセンス契約の終結に伴い、日本における製造販売権を当社が承継したこと、および成長新興国において需要が増加したことを主な要因として、前年度から150億円増収(+29.1%)の667億円となりました。

その他の酵素補充法のハンター症候群治療剤「エラブレース」およびゴーシェ病治療剤「ビプリブ」の売上は、主に円安による増収影響により、それぞれ122億円増収(+16.7%)の853億円、60億円増収(+14.1%)の484億円となりました。

2021年12月に最初に米国で上市し、その後、複数の国でも上市した移植後のサイトメガロウイルス(CMV)感染/感染症治療剤「LIVTENCITY」の当年度の売上は105億円となりました。

#### ・血漿分画製剤(免疫疾患)

血漿分画製剤(免疫疾患)領域の売上収益は、前年度から1,715億円増収(+33.8%、CERベース増減率:+15.3%)の6,784億円となりました。

免疫グロブリン製剤の売上合計は、前年度から1,363億円増収(+35.3%)の5,222億円となりました。原発性免疫不全症(PID)と多巣性運動ニューロパチー(MMN)の治療に用いられる静注製剤「GAMMAGARD LIQUID/KIOVIG」および皮下注製剤である「CUVITRU」と「HYQVIA」の三つのグローバル製品の売上は、パンデミックによる下方圧力が緩和した米国を中心に引き続きグローバルに需要が堅調に推移し供給量が増加したこと、皮下注製剤は静脈注射に比べ投薬の利便性が高いこと、また円安による増収影響により、前年度から2桁台の売上収益増収率となりました。

主に血液量減少症と低アルブミン血症の治療に用いられる「HUMAN ALBUMIN」と「FLEXBUMIN」を含むアルブミン製剤の売上合計は、米国と中国における需要が増加したことにより、また、円安による増収影響もあったことから、前年度から314億円増収(+34.9%)の1,214億円となりました。

## ・オンコロジー

オンコロジー領域の売上収益は、前年度から300億円減収（△6.4%、CERベース増減率：△14.4%）の4,387億円となりました。これは米国において、多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」の後発品が急速に浸透したことによりま

す。「ベルケイド」の売上は、2022年5月から複数の後発品が米国市場に参入したことにより、前年度から823億円減収（△74.8%）の278億円となりました。

悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」の売上は、アルゼンチンやイタリア、日本などで好調に伸長し、前年度から147億円増収（+21.3%）の839億円となりました。

白血病治療剤「アイクルシグ」の売上は、米国において堅調に伸長したことで円安による増収影響もあり、前年度から123億円増収（+35.4%）の472億円となりました。

非小細胞肺癌治療剤「アルンプリグ」の売上は、欧州諸国や中国をはじめとする成長新興国、および日本における需要増加により、前年度から69億円増収（+50.7%）の206億円となりました。

卵巣がん治療剤「ゼジューラ」の売上は、カプセル製剤に加えて新たに錠剤を2022年6月に日本で上市したことが寄与し、前年度から49億円増収（+61.7%）の129億円となりました。

子宮内膜症・子宮筋腫・閉経前乳がん・前立腺がん等の治療に用いられる特許満了製品の「リュープリン/ENANTONE」は、主に円安による増収影響により、前年度から49億円増収（+4.6%）の1,113億円となりました。

多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」の売上は、円安による増収影響を、主に米国における競争激化の影響や需要減少の影響が一部相殺し、前年度から15億円増収（+1.6%）の927億円となりました。

2021年9月に最初に米国で上市し、その後、複数の国でも上市した非小細胞肺癌治療剤「EXKIVITY」の当年度の売上は37億円となりました。

## ・ニューロサイエンス

ニューロサイエンス領域の売上収益は、前年度から1,554億円増収（+32.2%、CERベース増減率：+12.1%）の6,377億円となりました。

注意欠陥／多動性障害（ADHD）治療剤「VYVANSE/ELVANSE」（国内製品名：「ビバンセ」）の売上は、主に米国において、「ADDERALL」の後発品である競合他社の即放性製剤の供給不足の影響もあり、成人向け市場が拡大したこと、および円安による増収影響により、前年度から1,322億円増収（+40.4%）の4,593億円となりました。

大うつ病（MDD）治療剤「トリンテリックス」の売上は、日本における処方の増加、および円安による増収影響により、前年度から178億円増収（+21.6%）の1,001億円となりました。

ADHD治療剤「ADDERALL XR」の売上は、主に後発品である競合他社の即放性製剤の供給不足による本剤に対する増収影響、および円安による増収影響により、前年度から77億円増収（+36.9%）の286億円となりました。

## 〔売上原価〕

売上原価は、前年度から1,372億円増加（+12.4%、CERベース増減率：△0.1%）の1兆2,441億円となりました。この増加は主に当年度における円安の為替影響を受けたことによるものです。

## 〔販売費及び一般管理費〕

販売費及び一般管理費は、主に当年度における円安の為替影響により、前年度から1,109億円増加（+12.5%、CERベース増減率：△0.9%）の9,973億円となりました。

## 〔研究開発費〕

研究開発費は、主に当年度における円安の為替影響により、前年度から1,072億円増加（+20.4%、CERベース増減率：+3.5%）の6,333億円となりました。

## 〔製品に係る無形資産償却費及び減損損失〕

製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、主に当年度における円安の為替影響により、前年度から695億円増加（+14.7%、CERベース増減率：△3.2%）の5,424億円となりました。

## 〔その他の営業収益〕

その他の営業収益は、主に条件付対価契約に関する金融資産及び金融負債の公正価値変動による評価益および特定の訴訟に係る和解金等の受取額を前年度に計上した影響により、前年度から177億円減少（△41.0%、CERベース増減率：△44.2%）の254億円となりました。

## 〔その他の営業費用〕

その他の営業費用は、前年度から138億円減少（△8.7%、CERベース増減率：△21.1%）の1,452億円となりました。この減少は主に、Shire社との統合が実質的に前年度において完了したことに伴い事業構造再編費用が減少したこと、および承認前在庫に係る評価損が減少したことによるものです。これらの減少は、主に提携契約に伴い当社グループが認識したオプション権に係る評価損を含む、その他の評価損および引当金繰入額の増加および当年度における円安の為替影響により一部相殺されております。

## 〔営業利益〕

営業利益は、上記の要因を反映し、前年度から297億円増益（+6.4%、CERベース増減率：△1.8%）の4,905億円となりました。

## 〔金融損益〕

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は1,068億円の損失となり、前年度の1,429億円の損失から361億円減少（△25.3%、CERベース増減率：△28.8%）しました。この損失の減少は主に、当社が株式を保有する企業のワラントにかかるデリバティブの再測定によるプラスの影響によるものです。

## 〔持分法による投資損益〕

当年度の持分法による投資損益は、前年度の持分法による投資損失から67億円減少（△43.8%、CERベース増減率：△50.6%）の86億円の損失となりました。この損失の減少は、主に武田ベンチャー投資Inc. が保有する株式にかかる投資の損失を前年度に計上したことによるものです。

## 〔法人所得税費用〕

法人所得税費用は、前年度から144億円減少（△19.8%、CERベースの増減率：△18.0%）の581億円となりました。この減少は主に、前年度に認識した、2014年にShire社がAbbVie社からの買収申し出の取下げに関連して受領した違約金に対するアイルランドでの課税を巡る税務評価から生じた税金および利息の合計と関連する税務便益5億円との純額654億円、ならびに当年度における繰延税金資産の認識による税務便益の増加によるものです。これらの減少は、税引前当期利益の増加に加え、前年度の米国における州税の適用税率の変更による影響と一部相殺されております。

## 〔当期利益〕

当期利益は、上記の要因を反映し、前年度から869億円増益（+37.7%、CERベース増減率：+23.3%）の3,170億円となりました。

## ③ 当年度におけるCore業績の概要

## Core財務指標とCERベースの増減の定義

当社は、業績評価において「Core財務指標」の概念を採用しています。本指標は、国際会計基準（IFRS）に準拠したものではありません。

Core売上収益は、売上収益から重要性のある本業に起因しない（非中核）事象による影響を控除して算出します。

Core営業利益は、当期利益から、法人所得税費用、持分法による投資損益、金融損益、その他の営業収益及びその他の営業費用、製品に係る無形資産償却費及び減損損失を控除して算出します。その他、非定期的な事象に基づく影響、企業買収に係る会計処理の影響や買収関連費用など、本業に起因しない（非中核）事象による影響を調整します。

Core EPSは、当期利益から、Core営業利益の算出において控除された項目と営業利益以下の各科目のうち、非定期的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない（非中核）事象による影響を調整します。これらには、条件付対価に係る公正価値変動（時間的価値の変動を含む）影響などが含まれます。さらに、これらの調整項目に係る税金影響を控除した後、報告期間の自己株式控除後の平均発行済株式総数で除して算出します。

CER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減は、当年度の財務ベースの業績もしくはCore業績について、前年度に適用した為替レートを用いて換算することにより、前年度との比較において為替影響を控除するものです。

#### Core業績

	前年度	当年度	(単位：億円、%以外)		
			対前年度		
			増減額	実勢レートベース 増減率	CERベース 増減率
Core売上収益	34,205	40,275	6,069	17.7%	3.5%
Core営業利益	9,552	11,884	2,332	24.4%	9.1%
Core EPS（円）	425	558	134	31.5%	13.9%

#### 〔Core売上収益〕

当年度のCore売上収益は、前年度から6,069億円増収（+17.7%、CERベース増減率：+3.5%）の4兆275億円となりました。前年度のCore売上収益は、主に非定期的な日本の糖尿病治療剤ポートフォリオの譲渡価額1,330億円を控除し3兆4,205億円でした。当年度においては、売上収益から控除した重要性のある本業に起因しない（非中核）事象による影響はなかったことから、Core売上収益は財務ベースの売上収益と同額でした。タケダの成長製品・新製品<sup>(注)</sup>は、前年度から4,358億円増収（+37.6%、CERベース増減率：+18.8%）の1兆5,948億円となり、好調に推移した事業を牽引しました。なお、タケダの成長製品・新製品には、当年度に欧州やインドネシア、ブラジルなどで承認を取得し、幾つかの非流行国において上市した Dengue 熱ワクチンの QDenga を含めています。

#### (注) 当年度のタケダの成長製品・新製品

消化器系疾患：ENTYVIO、アロフィセル  
 希少疾患：タクザイロ、LIVTENCITY  
 血漿分画製剤（免疫疾患）：GAMMAGARD LIQUID/KIOVIG、HYQVIA、CUVITRUを含む免疫グロブリン製剤、  
 HUMAN ALBUMIN、FLEXBUMINを含むアルブミン製剤  
 オンコロジー：アルンプリグ、EXKIVITY  
 その他：スパイクボックス筋注、ヌバキソビッド筋注、QDenga

#### 〔Core営業利益〕

当年度のCore営業利益は、主要な疾患領域の売上が増加したこと、および当年度における円安の為替影響により、前年度から2,332億円増加（+24.4%、CERベース増減率：+9.1%）の1兆1,884億円となりました。

#### 〔Core EPS〕

当年度のCore EPSは、前年度から134円増加の558円（+31.5%、CERベース増減率：+13.9%）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 〔資産〕

当年度末における資産合計は、前年度末から7,797億円増加し、13兆9,578億円となりました。無形資産は、償却による減少があったものの、主にNimbus Lakshmi Inc.の取得および為替影響により4,511億円増加しました。のれんおよび有形固定資産は、主に為替換算の影響により、それぞれ3,830億円および1,084億円増加しました。さらに、棚卸資産が1,333億円増加しております。これらの増加は、現金及び現金同等物の減少3,162億円と一部相殺されております。

## 〔負債〕

当年度末における負債合計は、前年度末から1,086億円増加し、7兆6,031億円となりました。仕入債務及びその他の債務は1,329億円増加し、引当金は686億円増加しました。社債及び借入金は、当年度に社債の償還があったものの、主に米ドル建ておよびユーロ建て債務における為替換算の増加影響により前年度末から369億円増加の4兆3,823億円<sup>(注)</sup>となりました。これらの増加は、繰延税金負債の減少1,809億円と一部相殺されております。

(注) 当年度末における社債及び借入金の帳簿価額はそれぞれ3兆6,583億円および7,240億円です。なお、社債及び借入金の内訳は以下の通りです。

## 社債：

銘柄 (外貨建発行額)	発行時期	償還期限	帳簿価額
米ドル建無担保普通社債 (1,301百万米ドル)	2015年6月	2025年6月 ～2045年6月	1,742億円
米ドル建無担保普通社債 (4,000百万米ドル)	2016年9月	2023年9月 ～2026年9月	5,153億円
ユーロ建無担保普通社債 (3,000百万ユーロ)	2018年11月	2026年11月 ～2030年11月	4,336億円
米ドル建無担保普通社債 (2,250百万米ドル)	2018年11月	2023年11月 ～2028年11月	2,988億円
ハイブリッド社債 (劣後特約付社債)	2019年6月	2079年6月	4,989億円
米ドル建無担保普通社債 (7,000百万米ドル)	2020年7月	2030年3月 ～2060年7月	9,282億円
ユーロ建無担保普通社債 (3,600百万ユーロ)	2020年7月	2027年7月 ～2040年7月	5,198億円
円貨建無担保普通社債	2021年10月	2031年10月	2,494億円
コマーシャル・ペーパー	2023年3月	2023年6月	400億円
合計			3兆6,583億円

## 借入金：

名称 (外貨建借入額)	借入時期	返済期限	帳簿価額
シンジケートローン	2016年4月	2023年4月 ～2026年4月	2,000億円
〃	2017年4月	2027年4月	1,135億円
〃 (1,500百万米ドル)	2017年4月	2027年4月	2,000億円
その他のバイラテラルローン	2016年3月 ～2023年3月	2024年4月 ～2029年3月	2,100億円
その他			5億円
合計			7,240億円

当社グループは、2015年6月に発行した米ドル建無担保普通社債219百万米ドルについて、2022年6月23日の償還期日に先立ち、2022年4月23日に繰上償還を実行しました。2022年10月27日には、2018年11月に発行した米ドル建無担保普通社債の残高1,000百万米ドルについて、2023年11月26日の償還期日に先立ち繰上償還を実行しました。2022年11月21日には、2018年11月に発行した変動利付のユーロ建無担保普通社債の残高750百万ユーロについて満期償還を実行しました。2023年3月31日には、バイラテラルローン750億円について満期返済を実行するとともに、同日に2029年3月30日を返済期限とする新たなバイラテラルローン契約750億円を締結しました。さらに、コマーシャルペーパー400億円を発行しました。

#### 〔資本〕

当年度末における資本合計は、前年度末から6,711億円増加し、6兆3,547億円となりました。この増加は、主に円安の影響による為替換算調整勘定の変動によりその他の資本の構成要素が5,739億円増加したことによるものです。利益剰余金は、主に2,783億円の配当金を支払ったものの、当期利益の計上により、614億円増加しております。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	前年度	当年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,231	9,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,981	△6,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,703	△7,091
現金及び現金同等物の増減額	△1,453	△3,391
現金及び現金同等物の期首残高	9,662	8,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	288	229
現金及び現金同等物の期末残高	8,497	5,335

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度の1兆1,231億円から1,459億円減少の9,772億円となりました。これは、主に仕入債務及びその他の債務の変動により、営業活動に関連する資産および負債の純増減における減少影響があったこと、および法人税所得税等の支払額の増加によるものです。これらは、非資金項目およびその他の調整項目を調整した後の当期利益の増加と一部相殺されております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度の△1,981億円から4,090億円減少の△6,071億円となりました。これは主に、事業取得による支出（取得した現金及び現金同等物控除後）が497億円減少したものの、主に当年度におけるNimbus Lakshmi Inc.の取得<sup>(注)</sup>により無形資産の取得による支出が4,302億円増加したことによるものです。

(注) 当社グループは、一時金40億米ドルのうち、2023年2月に30億米ドル、2023年4月に9億米ドルを支払っております。残額の1億米ドルは2023年8月に支払を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度の△1兆703億円から3,611億円増加の△7,091億円となりました。これは主に、社債の償還及び長期借入金の返済による支出（借換に伴う社債の発行及び長期借入れによる収入と相殺後）の減少2,791億円、およびコマーシャル・ペーパー発行額の増加400億円によるものです。また、前年度と比較して当年度に実施された自己株式取得金額が減少したことに伴い、自己株式の取得による支出は506億円減少しております。

### (4) 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）影響軽減のための当社の取り組み

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の大流行が発生してから3年が経過し、多くの国でCOVID-19に対するワクチンや治療薬が広く普及し、移動制限などの厳格な感染拡大防止策が緩和されてきています。当社は、当社プロトコルに加えて、各国・地域の公衆衛生関連規制を引き続き遵守し、従業員の健康と安全や当社医薬品を必要とされている患者さんへの提供を確保するため、新しい変異株を含め、COVID-19が当社の事業活動に及ぼす潜在的な影響を注視してまいります。

当社は、当年度、Novavax社からライセンス供与と技術移転を受けた組換えスパイクタンパクを抗原としたCOVID-19 ワクチン「ヌバキソビッド筋注」を当社の光工場において製造し、日本国内において供給を行いました。当社は、Novavax社と協力しオミクロン株を含む変異株に対応したワクチンの開発を進めています。また、Moderna社との提携を通じて、引き続き、COVID-19に対するmRNAワクチンである「スパイクバックス筋注」（オミクロン株対応の二価ワクチン）の日本国内における流通支援を行ってまいります。

#### (5) ウクライナとロシアにおける事業について

すべての患者さんと従業員を大切にするという私たちの変わらぬ約束は、危機の中において、より重要なものとなっています。当社は従業員の安全を確保し、ウクライナや周辺地域の患者さんに必要な医薬品を提供し続けるために、あらゆる努力を重ねています。

当社は、患者さんへの医薬品の安定供給を維持するために必要不可欠な活動を除き、ロシアにおける活動を中止しました。これには、すべての新規投資の中止、広告・宣伝活動の中止、新規の臨床試験を実施しないこと、および進行中の臨床試験への新規患者登録の中止が含まれております。当社はタケダイズムと患者さんを中心に考えるという私たちの価値観、そして私たちの医薬品や治療法を必要とするウクライナやロシア、周辺地域の患者さんへの倫理的な責任に基づいた必要不可欠な活動に注力します。それと同時に、当社はロシアに課せられたすべての国際的な制裁を遵守しています。

また、ウクライナで被害を受けた方々への寄付金や医薬品の無償提供などの人道的支援活動を実施しました。そして、地域の患者さんに対する支援についても検討を続けます。

当年度のロシア/CISにおける売上収益は、連結の売上収益4兆275億円の2.2%でした（1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況、② 当年度における業績の概要の地域別売上収益をご参照ください）。これら国々における危機による当年度の当社業績に対する重大な影響はありませんでした。しかしながら、今後の事態の進展によっては、当社の業績や財務状況に悪影響が生じる可能性があります。

## (6) 今後の見通し

翌年度（2023年度）の連結業績予想は以下のとおりです。

## 2023年度の業績予想

	2022年度 実績	2023年度 業績予想	対前年度	
売上収益	4兆275億円	3兆8,400億円	△1,875億円	△4.7%
営業利益	4,905億円	3,490億円	△1,415億円	△28.8%
税引前当期利益	3,751億円	1,850億円	△1,901億円	△50.7%
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	3,170億円	1,420億円	△1,750億円	△55.2%
EPS	204円29銭	90円75銭	△113円54銭	△55.6%
Core売上収益	4兆275億円	3兆8,400億円	△1,875億円	△4.7%
Core営業利益	1兆1,884億円	1兆150億円	△1,734億円	△14.6%
Core EPS	558円	434円	△124円	△22.2%

## [売上収益]

売上収益は、当年度（2022年度）から1,875億円減収（△4.7%）の3兆8,400億円を見込んでいます。タケダの成長製品・新製品は引き続き好調に成長し、米国の注意欠陥／多動性障害治療剤「VYVANSE」と日本の高血圧症治療剤「アジルバ」を含む製品の独占販売期間満了に伴い想定される減収影響合計、約3,300億円（CERベース）の大部分を相殺する見通しであるものの、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）ワクチンによる売上貢献が減少する見込みであり、為替影響も年度比較において減収要因となる見込みです。

Core売上収益は、調整を必要とする重要性のある非中核の事象を見込んでいないことから財務ベースの売上収益予想と同額になります。

## [営業利益]

営業利益は、製品の独占販売期間満了に伴う減益影響やCOVID-19ワクチンによる利益貢献が減少する見込みであることから、当年度から1,415億円減益（△28.8%）の3,490億円を見込んでいます。長期的な競争力を確保するために、引き続き、研究開発やデータやテクノロジーに投資を行っていきますが、利益率に対する影響を抑制するため営業経費は規律をもって管理するよう努めます。

Core営業利益は、本業に起因しない非中核の事象による影響を調整し、当年度から1,734億円減益（△14.6%）の1兆150億円を見込んでいます。

## [当期利益（親会社の所有者帰属分）]

当期利益（親会社の所有者帰属分）は、当年度から1,750億円減益（△55.2%）の1,420億円を見込んでいます。1,415億円の営業利益の減益に加え、主に金融収益が減少することによる582億円の金融損益のマイナス影響により、税引前当期利益は1,901億円減益（△50.7%）の1,850億円になる見込みです。税引前当期利益の予想に適用する実効税率は約23%を前提としています。

財務ベースのEPSは、113円54銭減少（△55.6%）の90円75銭、Core EPSは、124円減少（△22.2%）の434円を見込んでいます。

## 2023年度の業績予想の主な前提条件

	2022年度 実績	2023年度 業績予想
為替レート	1米ドル=135円 1ユーロ=141円 1ロシアルーブル=2.1円 1ブラジルレアル=26.3円 1中国元=19.7円	1米ドル=131円 1ユーロ=141円 1ロシアルーブル=1.9円 1ブラジルレアル=25.9円 1中国元=19.5円
研究開発費	△6,333億円	△6,430億円
製品に係る無形資産償却費	△4,851億円	△4,800億円
製品に係る無形資産減損損失	△573億円	△500億円
その他の営業収益	254億円	140億円
その他の営業費用	△1,452億円	△1,500億円
その他のCore営業利益の調整	△356億円	— 億円
金融収益及び費用（純額）	△1,068億円	△1,650億円
フリー・キャッシュ・フロー	4,462億円	(注1) 4,000～5,000億円
資本的支出（キャッシュ・フロー・ベース）	△6,337億円	(注1) △4,800～△5,300億円
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 （製品に係る無形資産償却費を除く）	△1,793億円	△1,700億円
調整後EBITDAに対する現金税金の税率 （事業売却を除く）	約13%	10%台半ばから後半

(注1) Nimbus社からのTAK-279の取得（10億米ドル）およびHUTCHMED社からのフルキンチニブのライセンス権の取得（4億米ドル）に関連する支出合計の約1,800億円を反映しています。TAK-279の取得に関連する支払いの10億米ドルは、40億米ドルの一時金支払いのうち、2023年4月に支払った9億米ドルと2023年8月に支払い予定の1億米ドルの合計です。

## 目標とする経営指標（マネジメントガイダンス）

当社は、Core売上収益、Core営業利益、Core EPSのCER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減率をマネジメントガイダンスとしております。

	2023年度マネジメントガイダンス CERベース増減率（%）（注2）
Core売上収益	一桁台前半%の減少
Core営業利益	10%台前半の減少
Core EPS	20%台前半の減少

(注2) 1. 経営成績等の概況、(1) 当期の経営成績の概況、③当年度におけるCore業績の概要のCore財務指標とCERベースの増減の定義をご参照ください。

## 2023年度の業績予想およびマネジメントガイダンスのその他の前提条件

当社の2023年度業績予想およびマネジメントガイダンスは、日本の高血圧症治療剤「アジルバ」と米国の注意欠陥／多動性障害治療剤「VYVANSE」を含め、独占販売期間が満了する製品（日本の「アジルバ」と米国の「VYVANSE」はそれぞれ2023年6月と8月）の売上収益の減収影響合計、約3,300億円（CERベース）を見込んでいます。

## 見通しに関する注意事項

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

(7) 資本配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 資本配分に関する基本方針

当社は、革新的な医薬品を創出し続けるという「私たちが目指す未来」(ビジョン)に基づき、堅実な投資適格格付を維持することを重視しながら、患者さんと株主価値を最大化するよう資本を配分してまいります。

当社の資本配分に関する基本方針は次の通りです。

- ・ 成長ドライバーへの投資
- ・ 株主還元

「成長ドライバーへの投資」では、パイプライン拡充のための社内外における投資機会、新製品の上市、血漿分画製剤事業に対して戦略的な投資を行ってまいります。また、「株主還元」においては、毎年の1株当たり年間配当金を増額または維持する累進的な配当方針を採用し、自己株式の取得については適切な場合に取り組んでまいります。

② 当期・次期の配当

当社は株主還元を重視し、配当を重要な還元策として位置付けております。

[2022年度] 1株当たり年間配当金：180円

当期の期末配当金は、1株当たり90円を予定しております。

この結果、当期の年間配当金は中間配当金(1株当たり90円)と合わせ、180円となる予定です。

[2023年度(予定)] 1株当たり年間配当金：188円

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社の企業理念は、当社が誰であるか、何を行うか、どのように行うか、なぜそれが重要なのかというタケダの豊かなストーリーを伝えています。当社は、240年以上前の創業から現在に至るまで、社会にも役立つ誠実さで患者さんに貢献しています。当社は、「私たちの価値観」(バリュー)に基づき、「私たちの約束」を果たすことを通じて「私たちが目指す未来」(ビジョン)と「私たちの存在意義」(パーパス)を実現することを目指しています。「私たちの約束」とは、データ、デジタルおよびテクノロジー (DD&T) の力を活用し、「Patient」(すべての患者さんのために)、「People」(ともに働く仲間のために)、「Planet」(いのちを育む地球のために)に取り組むことです。

#### 私たちの存在意義 (パーパス)

「世界中の人々の健康と、輝かしい未来に貢献する」

#### 私たちが目指す未来 (ビジョン)

当社のビジョンは、「すべての患者さんのために、ともに働く仲間のために、いのちを育む地球のために。私たちがこの約束を胸に、革新的な医薬品を創出し続けること」です。

#### 私たちの価値観 (バリュー) : タケダイズム

タケダイズムとは、まず誠実であること。それは公正・正直・不屈の精神で支えられた、当社が大切にしている価値観です。当社は、これを道しるべとしながら「1. 患者さんに寄り添い (Patient)、2. 人々と信頼関係を築き (Trust)、3. 社会的評価を向上させ (Reputation)、4. 事業を発展させる (Business)」を日々の行動指針とします。

#### 私たちの約束 (インペラティブ)

当社には、患者さん、ともに働く仲間、そして地域社会に対して果たすべき責任があります。この「私たちの約束」は「私たちの存在意義」と「私たちが目指す未来」を実現するために欠かせない要素です。

##### すべての患者さんのために

- ・私たちは、倫理観をもってサイエンスの革新性を追求します。そして、人々の暮らしを豊かにする医薬品の創出に取り組みます。また、私たちの医薬品を、より多くの人々に迅速にお届けします。

##### ともに働く仲間のために

- ・私たちは、理想的な働き方を実現します。

##### いのちを育む地球のために

- ・私たちは、自然環境の保全に寄与します。

##### データとデジタルの力で、イノベーションを起こします

- ・データを活用して導き出された成果をもとに、もっとも信頼されるバイオ医薬品企業として、これからも変革し続けます。

当社は、最も信頼される、データ主導型で成果に重きを置いたデジタルバイオ医薬品企業に変革することを目指しています。当社は、中核とする事業を通じて、患者さん、株主、社会に対して長期的な価値を提供するとともに、ともに働く仲間や地域コミュニティ、さらには地球に対して良い影響を与えることができるように努めています。

### (2) 経営環境、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題等

#### 事業環境

世界の製薬産業においては、イノベーションのスピードはかつてよりも速くなっており、がん免疫療法、細胞療法、遺伝子治療等の新たな医療技術の登場によってさらに促進されていると考えています。また、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の流行拡大が契機となり、世界中の人々に命を救うワクチンや治療薬を驚異的な速さで提供すると

いった新しいイノベーションの時代が到来しました。このような医療イノベーションによる成果が現れてきた一方、高齢化や生活スタイルの変化、複合疾患に対するより高度で先進的な治療法の利用等によってヘルスケアに対する投資額はここ10年、先進国の国内総生産や国内総所得を上回る速度で増加してきました。

このため、保険者は保険償還対象となる医薬品をより厳格に選定するようになってきました。各国政府は後発品やバイオシミラーの使用を促進し、薬価引き下げの圧力を強めています。また、英国の償還価格決定制度に見られるように予測不能で急激な支払率の引き上げは、イノベーションに対する影響が懸念されます。さらに、医療アクセスの格差が拡大していることから、医療の公平性に対処するための医療アクセスの改善や政策に対する必要性が高まっています。当社は、現在主流の「出来高払いの診療報酬モデル」から、成果に基づく支払と品質の確保を目指す「価値に基づく保険医療モデル」への移行により、医療費の増加のペースを抑えるとともに、対象となる患者さんを拡大し、公平性を改善できると考えています。

地政学的な視点では、地域紛争や多国間紛争により世界経済の先行きが不透明となる中、グローバル企業はさらなるリスクに晒されており、リスクが一段と高まっていると考えています。長引く新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行による影響と、これらの地政学的要因とが相まって、主要産業における供給の途絶、エネルギー価格の上昇、労働市場における圧力の上昇が引き起こされています。しかしながら、世界的なパンデミックが経済や健康に及ぼす影響を認識しつつも、次のパンデミックに備えた世界の取り組みの進展は依然として十分ではありません。新たに世界的なパンデミックが生じた場合、計画や対策不足の結果、最も脆弱な人々が被害を受けることとなります。さらに、公衆衛生は気候変動が及ぼす影響と密接に結びついており、気温上昇に伴い拡大する疾患や影響を受ける地域の患者さんの医療アクセスに関連した課題が生じます。

現在のこのような事業環境の下では、当社の患者さんへのコミットメントと、患者さんをサポートするための取り組みは、これまで以上に重要になっています。

#### Patient（すべての患者さんのために）

当社は、患者さんやコミュニティに高品質の医薬品やワクチンをできる限り早くお届けするために、希少疾患とより一般的な疾患の両方において、最も高いアンメットニーズに集中して取り組んでいます。私たちは、患者さんの人生を変え得る科学の力を追求し、開発の加速と承認取得に繋げるデータを創出し、イノベーションを推進するためにデジタルの規模を拡大しています。当社の研究開発プログラムは、ヒトにおけるバリデーションがなされたターゲットに基づき、多様なモダリティ（創薬手法）を網羅するものであり、細胞治療やデータサイエンスの領域で蓄積された研究能力を活用して進められています。当社は、パイプラインの開発加速から、品質と効率性の向上を図るための製造工程におけるデジタル化、医療従事者や患者さんの対応に至るまで、データ、デジタルおよびテクノロジー（DD&T）を幅広く活用しています。DD&Tには、当社の事業に変革をもたらす、患者さんの人生を変え得るより良い治療経験と治療結果を生み出す可能性があると考えています。

パイプラインには成果が現れています。2022年度には、 Dengue 熱ワクチンの QDENGGA が流行国を含む多くの国で承認されました。当社は、当社の価値観に基づき、疾病負荷が最も高く、医薬品やワクチンへのアクセスの障壁が特に複雑な国を優先しています。さらに、当社の段階的な価格設定戦略に沿って、より広範なアクセスを確保するため、各国の経済発展段階や医療制度の成熟度に応じて当ワクチンの価格を調整することに取り組んでいます。

QDENGGA の製造施設では、デジタル技術が製品品質と生産性の向上に役立っています。ドイツのジンゲンでは、ワクチン生産を強化するために、最新の工程設備を備えたワクチン施設を建設しました。また、偽造防止技術を活用し、正規のサプライチェーンに入るすべての製品が真正品であること、偽造ワクチンを容易に特定できることを保証し、ワクチンの信頼性と接種の向上を支援しています。

#### People（ともに働く仲間のために）

当社は、科学や技術がどれだけ進歩しても、意義のある変革をもたらすことができるのは人の力であることを認識しています。私たちは、どこでも、いつでも、どのようなときでも、患者さんのためにイノベーションを加速すること

を支援する、特別で包括的な職場環境を作ることを目指しています。私たちは、柔軟性の確保、定期的な対面での交流によるインクルージョンの促進、データや知見に重点を置いた働き方を進化させることでこれを行っています。また、ピープルリーダーは、チームにとって最善の働き方を実行するため率先して取り組んでいます。

当社は、このような取り組みの一環として、当社オフィスを従業員の心身の健康の維持（ウェルビーイング）と学びを中心とした「タケダ・コミュニティスペース」に変革しています。これらの空間は対面での交流を最大化するために設計されており、持続可能な環境において人々が集中し、協力し、より密接につながることができるものとなっています。

また、従業員のスキルアップやケイパビリティを開発し、持続的な成長に向けて、機動的で柔軟な組織を構築しています。当社のオンラインの学習プラットフォームであるBloomは、従業員が専門的な学習計画を設計することを可能にし、個人の能力の最高に到達できるよう、生涯学習の文化を醸成することを支援しています。

健康改善への取り組みの一環としては、当社は行動保健プラットフォームであるThriveと提携し、従業員の全体的なウェルビーイングの改善、精神的回復力の構築、生産性の向上を支援しています。

これらは、ウェルビーイングを促進し業績を向上させ、柔軟性を受け入れて定期的な対面での交流の価値を重視することにつながるなど、従業員の理想的な働き方の実現を支援する取り組みであるとともに、変革を推進することで当社の競争優位性にもなり得るものと考えています。

#### Planet（いのちを育む地球のために）

当社は、地球温暖化や環境汚染が人々の健康に影響を及ぼすことを認識しており、環境課題に対する高い意識とリーダーシップをもって取り組んでいます。「私たちの存在意義」（パーパス）を実現するためには、人々の健康には健全な地球環境が必要であり、人々の健康に貢献するだけでは充分ではないと考えております。当社では、環境負荷を低減するためにクリーンエネルギーを優先的に使用するだけでなく、ネットゼロの達成およびバリューチェーン全体で温室効果ガス排出を無くすべく取り組んでいます。具体的には、当社の環境サステナビリティの取り組みとして、Science Based Targets initiative (SBTi)企業ネットゼロ基準に従った2040年までのネットゼロの達成、天然資源の保全、サステナビリティ原則を念頭に置いた製品の設計に注力しています。

当社は、温室効果ガス排出量削減の目標に向けて顕著な進展を遂げています。2022年9月に米国のEnel North America社と締結した12年間のバーチャル電力販売契約では、当社の現在の事業活動におけるスコープ1および2の温室効果ガス排出量の約20%に相当する最大で年間35万メガワット時（MWh）の再生可能エネルギークレジットを創出する見込みです。

当社はまた、2023年3月に、当社初のポジティブ・エネルギーを達成したビルをシンガポールに開設したことを公表しました。建物のエネルギーの少なくとも115%は現地の再生可能電源から供給されており、消費量よりも多くの電力を発生させています。

#### 財務実績

当社の財務実績は、当社が新たな局面を迎えるにあたり、持続的な推進力を有していることを示しています。財務規律により創出されるフリー・キャッシュ・フロー、利益率の向上、およびレバレッジ低下策の推進などを通じて、当社は、成長ドライバーやパイプラインの強化に向けたさらなる投資が可能となり、株主還元も実施しています。また、将来予測に基づき、当社の財務プロファイルを計画・管理することによって、インフレ耐性を高め、金利上昇に対するエクスポージャーを最小限に抑えています。このような財務状況のもと、当社は、現在、臨床段階にある約40の開発プログラムについて、社内の研究開発エンジンおよび200社以上との提携を通じて多様なパイプラインの拡充に向けた取り組みを進めています。さらに、長期的な成長力を獲得するため、社内外の投資機会に戦略的に投資を行っています。

TAK-279は、乾癬や炎症性腸疾患、乾癬性関節炎、全身性エリテマトーデスを含む複数の免疫介在性疾患において、ベスト・イン・クラスになり得る高度に選択的な経口アロステリックチロシンキナーゼ2 (TYK2) 阻害薬であり、非常に大きく成長する可能性を有しています。当社は2025年度から2027年度にかけて、乾癬を適応症として当局に承認申請を行っていくことを目指しており、さらに、今後10年の成長に向けた取り組みを強化してまいります。

短期的には、2023年度に主に米国の注意欠陥／多動性障害治療剤「VYVANSE」の独占販売期間が満了することにより逆風に晒されることが想定されますが、中長期的には、タケダの成長製品・新製品が売上収益の成長を牽引していくことを見込んでいます。2022年度には、当社のトップ製品である潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ENTYVIO」（国内製品名：「エンタイビオ」）について、グローバル売上の持続的な成長見通しとバイオシミラー参入時期の想定の見直しに基づき、将来売上予測のレンジを引き上げました。今後の新製品の上市も売上収益の伸長をさらに加速させるものと見込んでいます。

中長期的には、当社は競争力のある利益率を維持し、潤沢なキャッシュ・フローを創出してまいります。当社は、研究開発、血漿分画製剤事業や新製品の上市に対して、また、株主還元のコミットメントに向けて引き続き資金を配分してまいります。

\* タケダの成長製品・新製品（2023年度以降）

消化器系疾患：ENTYVIO、アロフィセル

希少疾患：タクザイロ、LIVTENCITY

血漿分画製剤（免疫疾患）：GAMMAGARD LIQUID/KIOVIG、HYQVIA、CUVITRUを含む免疫グロブリン製剤、  
HUMAN ALBUMIN、FLEXBUMINを含むアルブミン製剤

オンコロジー：アルンプリグ、EXKIVITY

その他：QDENG

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル製薬企業との財務情報の比較可能性の向上、資金調達の選択肢の拡大、およびグループ内での会計処理の統一等を目的とし、2014年3月期末より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

## 4. 連結財務諸表[IFRS]及び主な注記

## (1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	3,569,006	4,027,478
売上原価	△1,106,846	△1,244,072
販売費及び一般管理費	△886,361	△997,309
研究開発費	△526,087	△633,325
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△472,915	△542,443
その他の営業収益	43,123	25,424
その他の営業費用	△159,075	△145,247
営業利益	460,844	490,505
金融収益	23,700	62,913
金融費用	△166,607	△169,698
持分法による投資損益	△15,367	△8,630
税引前当期利益	302,571	375,090
法人所得税費用	△72,405	△58,052
当期利益	230,166	317,038
当期利益の帰属		
親会社の所有者持分	230,059	317,017
非支配持分	107	21
合計	230,166	317,038
1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	147.14	204.29
希薄化後1株当たり当期利益	145.87	201.94

## (2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	230,166	317,038
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動	△14,626	△2,654
確定給付制度の再測定	20,783	17,752
	6,158	15,098
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	583,969	618,773
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,173	△21,451
ヘッジコスト	2,457	△16,993
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△497	△892
	588,103	579,437
その他の包括利益合計	594,261	594,535
当期包括利益合計	824,427	911,574
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	824,258	911,529
非支配持分	168	45
合計	824,427	911,574

## (3) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2022年3月31日)	当年度 (2023年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	1,582,800	1,691,229
のれん	4,407,749	4,790,723
無形資産	3,818,544	4,269,657
持分法で会計処理されている投資	96,579	99,174
その他の金融資産	233,554	279,683
その他の非流動資産	82,611	63,325
繰延税金資産	362,539	366,003
非流動資産合計	10,584,376	11,559,794
流動資産		
棚卸資産	853,167	986,457
売上債権及びその他の債権	696,644	649,429
その他の金融資産	25,305	20,174
未収法人所得税	27,733	32,264
その他の流動資産	141,099	160,868
現金及び現金同等物	849,695	533,530
売却目的で保有する資産	-	15,235
流動資産合計	2,593,642	2,397,956
資産合計	13,178,018	13,957,750

(単位：百万円)

	前年度 (2022年3月31日)	当年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	4,141,418	4,042,741
その他の金融負債	468,943	534,269
退職給付に係る負債	145,847	127,594
未払法人所得税	21,634	24,558
引当金	52,199	55,969
その他の非流動負債	67,214	65,389
繰延税金負債	451,511	270,620
非流動負債合計	5,348,764	5,121,138
流動負債		
社債及び借入金	203,993	339,600
仕入債務及びその他の債務	516,297	649,233
その他の金融負債	196,071	185,537
未払法人所得税	200,918	232,377
引当金	443,502	508,360
その他の流動負債	584,949	566,689
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	-	144
流動負債合計	2,145,730	2,481,940
負債合計	7,494,495	7,603,078
資本		
資本金	1,676,263	1,676,345
資本剰余金	1,708,873	1,728,830
自己株式	△116,007	△100,317
利益剰余金	1,479,716	1,541,146
その他の資本の構成要素	934,173	1,508,119
親会社の所有者に帰属する持分	5,683,019	6,354,122
非支配持分	504	549
資本合計	5,683,523	6,354,672
負債及び資本合計	13,178,018	13,957,750

(4) 連結持分変動計算書

前年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定される 金融資産の 公正価値の変動
2021年4月1日残高	1,668,145	1,688,424	△59,552	1,509,906	400,798	41,983
当期利益				230,059		
その他の包括利益					583,343	△14,558
当期包括利益	-	-	-	230,059	583,343	△14,558
新株の発行	8,118	14,036				
自己株式の取得			△79,447			
自己株式の処分		△0	1			
配当				△284,246		
持分変動に伴う増減額				△2,143		
その他の資本の構成要素 からの振替				26,141		△5,357
株式報酬取引による増加		43,374				
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△36,960	22,992			
所有者との取引額合計	8,118	20,450	△56,454	△260,249	-	△5,357
2022年3月31日残高	1,676,263	1,708,873	△116,007	1,479,716	984,141	22,068

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付制 度の再測定	合計			
2021年4月1日残高	△68,075	△8,592	-	366,114	5,173,037	4,140	5,177,177
当期利益				-	230,059	107	230,166
その他の包括利益	2,173	2,457	20,783	594,200	594,200	61	594,261
当期包括利益	2,173	2,457	20,783	594,200	824,258	168	824,427
新株の発行				-	22,154		22,154
自己株式の取得				-	△79,447		△79,447
自己株式の処分				-	1		1
配当				-	△284,246		△284,246
持分変動に伴う増減額				-	△2,143	△3,804	△5,948
その他の資本の構成要素 からの振替			△20,783	△26,141	-		-
株式報酬取引による増加				-	43,374		43,374
株式報酬取引による減少 (権利行使)				-	△13,968		△13,968
所有者との取引額合計	-	-	△20,783	△26,141	△314,276	△3,804	△318,080
2022年3月31日残高	△65,901	△6,135	-	934,173	5,683,019	504	5,683,523

当年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定される 金融資産の 公正価値の変動
2022年4月1日残高 超インフレによる影響額	1,676,263	1,708,873	△116,007	1,479,716 △1,960	984,141 4,121	22,068
2022年4月1日残高 (調整後)	1,676,263	1,708,873	△116,007	1,477,756	988,263	22,068
当期利益				317,017		
その他の包括利益					617,866	△2,663
当期包括利益	-	-	-	317,017	617,866	△2,663
新株の発行	82	82				
自己株式の取得		△5	△27,060			
自己株式の処分		0	0			
配当				△278,313		
その他の資本の構成要素 からの振替				24,687		△6,935
株式報酬取引による増加		62,670				
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△42,791	42,749			
所有者との取引額合計	82	19,956	15,689	△253,626	-	△6,935
2023年3月31日残高	1,676,345	1,728,830	△100,317	1,541,146	1,606,128	12,470

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付制 度の再測定	合計			
2022年4月1日残高 超インフレによる影響額	△65,901	△6,135	-	934,173 4,121	5,683,019 2,161	504	5,683,523 2,161
2022年4月1日残高 (調整後)	△65,901	△6,135	-	938,294	5,685,180	504	5,685,684
当期利益				-	317,017	21	317,038
その他の包括利益	△21,451	△16,993	17,752	594,512	594,512	24	594,535
当期包括利益	△21,451	△16,993	17,752	594,512	911,529	45	911,574
新株の発行				-	164		164
自己株式の取得				-	△27,065		△27,065
自己株式の処分				-	1		1
配当				-	△278,313		△278,313
その他の資本の構成要素 からの振替			△17,752	△24,687	-		-
株式報酬取引による増加				-	62,670		62,670
株式報酬取引による減少 (権利行使)				-	△42		△42
所有者との取引額合計	-	-	△17,752	△24,687	△242,586	-	△242,586
2023年3月31日残高	△87,352	△23,127	-	1,508,119	6,354,122	549	6,354,672

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	230,166	317,038
減価償却費及び償却費	583,151	664,400
減損損失	54,515	64,394
持分決済型株式報酬	43,374	60,672
有形固定資産の処分及び売却に係る損失	655	10
事業譲渡及び子会社株式売却益	△7,829	△6,807
条件付対価契約に関する金融資産及び金融負債の公正 価値変動額(純額)	△11,195	3,991
金融収益及び費用(純額)	142,907	106,785
持分法による投資損益	15,367	8,630
法人所得税費用	72,405	58,052
資産及び負債の増減額		
売上債権及びその他の債権の減少額	127,294	75,127
棚卸資産の増加額	△46,148	△79,155
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	125,157	△84,804
引当金の増減額(△は減少)	△58,090	31,899
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△49,608	31,669
その他(純額)	41,409	△88,778
営業活動による現金生成額	1,263,528	1,163,122
法人所得税等の支払額	△147,724	△198,439
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	7,301	12,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,123,105	977,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	2,919	5,054
配当金の受取額	3,401	3,562
有形固定資産の取得による支出	△123,252	△140,657
有形固定資産の売却による収入	1,815	962
無形資産の取得による支出	△62,785	△493,032
投資の取得による支出	△8,341	△10,151
投資の売却、償還による収入	16,921	22,254
事業取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△49,672	-
事業売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	28,196	7,958
その他(純額)	△7,328	△3,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,125	△607,102

(単位：百万円)

	前年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△2	40,000
社債の発行及び長期借入れによる収入	249,334	75,000
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△810,115	△356,670
自己株式の取得による支出	△77,531	△26,929
利息の支払額	△108,207	△108,555
配当金の支払額	△283,665	△279,416
リース負債の支払額	△39,694	△43,401
その他(純額)	△385	△9,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,070,265	△709,148
現金及び現金同等物の減少額	△145,285	△339,094
現金及び現金同等物の期首残高 (連結財政状態計算書計上額)	966,222	849,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,758	22,929
現金及び現金同等物の期末残高 (連結財政状態計算書計上額)	849,695	533,530

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 作成の基礎

#### (1) 準拠する会計基準

当社グループの連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」)第1条の2に規定する「特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準(以下、「IFRS」)に準拠して作成しております。

#### (2) 測定の基礎

連結財務諸表は、資本性金融商品、デリバティブおよび条件付対価契約に関する金融資産および金融負債等の公正価値で測定される特定の資産および負債、並びに子会社における超インフレ会計の適用を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に記載のない限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。四捨五入された数値を含む表の合計は必ずしも各項目の合算値と一致しない場合があります。

### 2. 重要な会計方針

当社グループが連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	230,059	317,017
1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益 (百万円)	230,059	317,017
普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,563,501	1,551,809
希薄化効果の影響 (千株)	13,668	18,064
希薄化効果の影響調整後 (千株)	1,577,169	1,569,872
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	147.14	204.29
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	145.87	201.94

## (重要な後発事象)

2023年4月26日、当社グループは2030年4月26日に返済期を迎える借入総額1,000億円のシンジケートローン複数の金融機関との間で実行いたしました。本借入の実効金利は0.68%であります。本借入の実行により調達された資金は、同日に満期を迎えたシンジケートローンの返済に充当されました。

# 財務補足資料



## 国際会計基準に準拠しない財務指標の定義

Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フローの定義 A-1

EBITDA、調整後EBITDA、純有利子負債の定義 A-2

## 調整表およびその他の財務情報

2022年度 財務ベース業績 実勢レート・CERベース増減率 A-3

2022年度第4四半期（1-3月） 財務ベース業績 実勢レート・CERベース増減率 A-4

2022年度 Core業績 実勢レート・CERベース増減率 A-5

2022年度第4四半期（1-3月） Core業績 実勢レート・CERベース増減率 A-6

2022年度 財務ベースからCoreへの調整表 A-7

2022年度第4四半期（1-3月） 財務ベースからCoreへの調整表 A-8

2021年度 財務ベースからCoreへの調整表 A-9

2021年度第4四半期（1-3月） 財務ベースからCoreへの調整表 A-10

フリー・キャッシュ・フロー A-11

2022年度 純有利子負債/調整後EBITDA A-12

2021年度 純有利子負債/調整後EBITDA A-13

2022年度および2021年度 当期利益からEBITDA/調整後EBITDAへの調整 A-14

資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失 A-15

2022年度実績対公表予想（2022年10月） A-16

2023年度業績予想（詳細） A-17

2023年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表 A-18

2023年度前提為替レートおよび為替感応度 A-19

## 重要な注意事項

重要な注意事項、将来に関する見通し情報 A-20

# Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フローの定義



**Core売上収益**は、売上収益から、重要性のある本業に起因しない（非中核）事象による影響を控除して算出します。

**Core営業利益**は、当期利益から、法人所得税費用、持分法による投資損益、金融損益、その他の営業収益及びその他の営業費用、製品に係る無形資産償却費及び減損損失を控除して算出します。その他、非定常的な事象に基づく影響、企業買収に係る会計処理の影響や買収関連費用など、本業に起因しない（非中核）事象による影響を調整します。

**Core EPS**は、当期利益から、Core営業利益の算出において控除された項目と営業利益以下の各科目のうち、非定常的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない（非中核）事象による影響を調整します。これらには、条件付対価に係る公正価値変動（時間的価値の変動を含む）影響などが含まれます。さらに、これらの調整項目に係る税金影響を控除した後、報告期間の自己株式控除後の平均発行済株式総数で除して算出します。

**CER (Constant Exchange Rate : 恒常為替レート)ベースの増減**は、当年度の財務ベースの業績もしくはCore業績について、前年度に適用した為替レートをを用いて換算することにより、前年度との比較において為替影響を控除するものです。

当社が、**フリー・キャッシュ・フロー**をお示しする理由は、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行うに際して頻繁に用いられる流動性についての同様の指標として、本指標が投資家の皆様にとって有用であると考えているためです。本指標は、当社の経営陣が特に流動性要件を満たす能力及び資本配分方針をサポートする能力に関連している、当社の流動性及びキャッシュ・フローを評価する際にも使用しています。また、本指標は、投資家の理解にとって、当社の非中核事業及び投資ポートフォリオの戦略的な売却がどのようにキャッシュ・フローや流動性に貢献しているかを理解するうえで有用であると考えています。

当社のフリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローから、有形固定資産の取得、無形資産の取得、投資の取得及び即時的または一般的な業務用に使えないいかなるその他の現金を控除し、有形固定資産の売却による収入、投資や事業の売却による収入、売却による現金及び現金同等物の純額を加算し、調整しています。

フリー・キャッシュ・フローの有益性には、一例として、以下の限界があります。すなわち、(i) 製薬業界における他社を含む、他社において用いられている類似の名称を付した財務指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社の、資本の使用又は配分を必要とする現在及び将来の契約上その他のコミットメントの影響は反映されていません、(iii) 投資や事業の売却による収入、売却による現金及び現金同等物の純額を加算分は、中核事業となる継続的な事業からの収入は反映していません。フリー・キャッシュ・フローは、IFRSに基づく指標である営業活動によるキャッシュ・フロー及びその他の流動性指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替とらえられてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが最も類似します。

# EBITDA、調整後EBITDA、純有利子負債の定義



## EBITDA及び調整後EBITDA

当社がEBITDA及び調整後EBITDAをお示しする理由は、これらの指標が証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行う際に頻繁に用いられるものであり、有用と考えられることにあります。また、調整後EBITDAは、変化に富み予測が困難であるが故に経営とは無関係な諸要素により不透明となり、業績に実質的な影響を与え得る、また、継続的に期間毎の業績を評価することに困難にし得る事業全体の動向を、投資家の皆様が把握する際に有用と考えられます。

EBITDA及び調整後EBITDAは、IFRSに基づく指標である営業利益及び当期利益等の業績指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替ととらえられてはならないものです。これらの指標は、他社において示されている類似の名称を付した財務指標との比較可能性に欠け得ます。

EBITDA及び調整後EBITDAの有益性には、一例として、以下の限界があります。すなわち、(i)製薬業界における他社を含む、他社において用いられている類似の名称を付した財務指標との比較可能性に欠け得るものです。また、(ii)業績評価において重視され得る一定の財務情報、例えば、企業買収や無形資産の償却による影響を除外しております。さらに、(iii)一定期間において継続して生じ得る一定の事項を除外しており、また、(iv)投資家において当社の長期的な観点からの経営には無関係ととらえる事項を必ずしも除外しておりません。これらのIFRSに準拠しない財務指標は、IFRSに準拠する当期利益（損失）と同視してはならず、また、これらに代わるものにとらえてはなりません。投資家の皆様におかれましては、当社の財務諸表全体を把握し、当社業績、事業価値及び収益予想を評価する基礎となる指標としてはIFRS準拠財務指標に依拠し、また、EBITDA及び調整後EBITDAは補足的な指標として用いられるようお願い申し上げます。

当社においては、EBITDAは、法人所得税費用、減価償却費及び償却費、並びに純支払利息控除前の連結当期利益を指します。また、調整後EBITDAは、減損損失、その他の営業収益・費用（減価償却費及び償却費を除く）、金融収益・費用（純支払利息を除く）、持分法による投資損益及び企業結合会計影響や取引関連費用などの当社の中核事業に関連しないその他の項目を除外するように調整されたEBITDAを指します。

IFRSに準拠した指標の中では当期利益が最も類似します。IFRSにおいて最も類似した指標との照合については、当期利益からEBITDA/調整後EBITDAへの調整をご参照下さい。

## 純有利子負債

当社が、純有利子負債をお示しする理由は、当社の経営陣が、当社の現金及び現金同等物控除後の負債をモニター及び分析するために本指標を使用し、また当社のレバレッジをモニターするために本指標を調整後EBITDAと併せて使用しており、投資家の皆様にとって有用であると考えているためです。また、負債についての同様の指標が、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行う際に頻繁に用いられるものであると考えています。

当社の純有利子負債は、以下により算出しています。まず、連結財政状態計算書に記載されている社債及び借入金の流動部分と非流動部分合計を計算します。その上で、(i) 期初に残存する外貨建て負債を直近12か月の期中平均レートを用いて換算し、報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については対応するスポットレートを用いて換算するものであり、当社の経営陣が当社のレバレッジをモニターするために使用する方法論を反映しています。また、(ii) S&Pグローバル・レーティング・ジャパンの格付手法に基づく株式に似た特徴を評価して、S&Pグローバル・レーティング・ジャパンが2019年6月に発行したハイブリッド債（劣後債）の元本総額5,000億円に対して、50%のエクイティクレジットを適用しています。この数字から現金及び現金同等物及びワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関して当社が第三者に代わり一時的に保有していた現金を控除し、純有利子負債を算出しています。

純有利子負債の有益性には、一例として、以下の限界があります。すなわち、(i) 製薬業界における他社を含む、他社において用いられている類似の名称を付した財務指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社の負債に支払われる利息の金額を反映していません、(iii) 当社の負債に対する当社の前払い能力又は償還能力の制限を反映していません、(iv) 当社が現金同等物を現金に換金する際に、ある通貨から他の通貨に換金する際に、又は当社グループ内で現金を移動する際に、当社が負担する可能性のある手数料、費用又はその他の費用を反映していません、(v) 有利子負債には、当社のローン契約と整合性のある平均為替レートが適用されますが、これは当社がある通貨を他の通貨に換金することができる実際の為替レートを反映していません、(vi) 当社は合理的であると考えていますが、当社の劣後債の金額はそれらの負債性に影響を及ぼさないことから、持分法による投資利益を反映しています。純有利子負債は、IFRSに基づく指標である社債、借入金及びその他の負債指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替ととらえられてはならないものです。

IFRSに準拠した指標の中で、純有利子負債は社債と借入金最も類似します。IFRSにおいて最も類似した指標との照合については、純有利子負債/調整後EBITDAをご参照下さい。

## 2022年度 財務ベース業績 実勢レート・CERベース増減率



(億円)	2021年度	2022年度		対前年度	
				実勢レートベース 増減率	CERベース 増減率(注1)
売上収益	35,690	40,275	4,585	12.8 %	△0.8 %
売上原価	△11,068	△12,441	△1,372	△12.4 %	0.1 %
売上総利益	24,622	27,834	3,212	13.0 %	△1.1 %
対売上収益比率	69.0 %	69.1 %		0.1 pp	△0.2 pp
販売費及び一般管理費	△8,864	△9,973	△1,109	△12.5 %	0.9 %
研究開発費	△5,261	△6,333	△1,072	△20.4 %	△3.5 %
製品に係る無形資産償却費	△4,188	△4,851	△663	△15.8 %	2.0 %
製品に係る無形資産減損損失	△541	△573	△32	△5.9 %	12.7 %
その他の営業収益	431	254	△177	△41.0 %	△44.2 %
その他の営業費用	△1,591	△1,452	138	8.7 %	21.1 %
営業利益	4,608	4,905	297	6.4 %	△1.8 %
対売上収益比率	12.9 %	12.2 %		△0.7 pp	△0.1 pp
金融収益	237	629	392	165.5 %	144.6 %
金融費用	△1,666	△1,697	△31	△1.9 %	4.2 %
持分法による投資損益	△154	△86	67	43.8 %	50.6 %
税引前当期利益	3,026	3,751	725	24.0 %	13.4 %
法人所得税費用	△724	△581	144	19.8 %	18.0 %
当期利益	2,302	3,170	869	37.7 %	23.3 %
非支配持分	△1	△0	1	80.1 %	83.9 %
当期利益(親会社の所有者持分)	2,301	3,170	870	37.8 %	23.4 %
基本的 EPS(円)	147.14	204.29	57.15	38.8 %	24.3 %

(注1) A-1「Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フローの定義」をご参照ください。

\* 対前年度の増減率(%)は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

## 2022年度第4四半期（1-3月） 財務ベース業績 実勢レート・CERベース増減率



(億円)	2021年度 第4四半期 (1-3月)	2022年度 第4四半期 (1-3月)		対前年同期	
				実勢レートベース 増減率	CERベース 増減率（注1）
売上収益	8,733	9,562	829	9.5 %	△1.2 %
売上原価	△3,084	△3,098	△14	△0.5 %	8.9 %
売上総利益	5,649	6,464	815	14.4 %	3.1 %
対売上収益比率	64.7 %	67.6 %		2.9 pp	2.8 pp
販売費及び一般管理費	△2,234	△2,548	△314	△14.0 %	△3.1 %
研究開発費	△1,436	△1,609	△173	△12.1 %	0.3 %
製品に係る無形資産償却費	△1,097	△1,145	△48	△4.3 %	8.7 %
製品に係る無形資産減損損失	△395	△187	208	52.7 %	58.7 %
その他の営業収益	89	87	△1	△1.2 %	△4.8 %
その他の営業費用	△590	△176	414	70.2 %	71.4 %
営業利益	△16	886	902	—	—
対売上収益比率	△0.2 %	9.3 %		9.4 pp	9.9 pp
金融収益	200	140	△60	△30.0 %	△28.9 %
金融費用	△623	△492	132	21.1 %	24.4 %
持分法による投資損益	△101	△55	46	45.6 %	46.7 %
税引前四半期利益	△540	479	1,020	—	—
法人所得税費用	427	△168	△595	—	—
四半期利益	△114	311	425	—	—
非支配持分	0	△0	△0	—	—
四半期利益（親会社の所有者持分）	△114	311	425	—	—
基本的 EPS（円）	△7.31	20.03	27.34	—	—

（注1） A-1「Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フローの定義」をご参照ください。

\* 対前年同期の増減率（%）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

## 2022年度 Core業績 実勢レート・CERベース増減率

(億円)	2021年度	2022年度	対前年度		
			実勢レートベース増減率	CERベース増減率(注1)	
売上収益	34,205	40,275	6,069	17.7 %	3.5 %
売上原価	△10,606	△12,084	△1,478	△13.9 %	△1.4 %
売上総利益	23,599	28,191	4,592	19.5 %	4.5 %
対売上収益比率	69.0 %	70.0 %		1.0 pp	0.6 pp
販売費及び一般管理費	△8,802	△9,973	△1,171	△13.3 %	0.2 %
研究開発費	△5,245	△6,334	△1,089	△20.8 %	△3.8 %
営業利益	9,552	11,884	2,332	24.4 %	9.1 %
対売上収益比率	27.9 %	29.5 %		1.6 pp	1.5 pp
金融収益	26	169	143	554.3 %	486.3 %
金融費用	△1,244	△1,435	△190	△15.3 %	△4.7 %
持分法による投資損益	37	2	△35	△95.1 %	△85.8 %
税引前当期利益	8,370	10,620	2,249	26.9 %	10.9 %
法人所得税費用	△1,732	△1,956	△224	△12.9 %	△2.4 %
当期利益	6,638	8,664	2,026	30.5 %	13.1 %
非支配持分	△1	△0	1	80.1 %	83.9 %
当期利益(親会社の所有者持分)	6,637	8,664	2,026	30.5 %	13.1 %
基本的 EPS (円)	425	558	134	31.5 %	13.9 %

(注1) A-1「Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フローの定義」をご参照ください。

\* 対前年度の増減率(%)は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

## 2022年度第4四半期（1-3月） Core業績 実勢レート・CERベース増減率

(億円)	2021年度 第4四半期 (1-3月)	2022年度 第4四半期 (1-3月)	対前年同期		
				実勢レートベース 増減率	CERベース 増減率 (注1)
売上収益	8,579	9,562	983	11.5 %	0.6 %
売上原価	△2,959	△3,067	△108	△3.7 %	6.0 %
売上総利益	5,619	6,494	875	15.6 %	4.1 %
対売上収益比率	65.5 %	67.9 %		2.4 pp	2.3 pp
販売費及び一般管理費	△2,211	△2,544	△333	△15.1 %	△4.0 %
研究開発費	△1,436	△1,613	△177	△12.3 %	0.1 %
営業利益	1,973	2,337	365	18.5 %	7.2 %
対売上収益比率	23.0 %	24.4 %		1.4 pp	1.5 pp
金融収益	229	133	△95	△41.7 %	△38.1 %
金融費用	△557	△349	208	37.4 %	49.2 %
持分法による投資損益	△1	△23	△22	△3,763.0 %	△3,466.8 %
税引前四半期利益	1,644	2,099	455	27.7 %	18.7 %
法人所得税費用	△221	△506	△285	△129.2 %	△122.5 %
四半期利益	1,423	1,592	170	11.9 %	2.6 %
非支配持分	0	△0	△0	—	—
四半期利益（親会社の所有者持分）	1,423	1,592	169	11.9 %	2.6 %
基本的 EPS (円)	92	102	11	11.9 %	2.5 %

(注1) A-1「Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フローの定義」をご参照ください。

\* 対前年同期の増減率 (%) は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

## 2022年度 財務ベースからCoreへの調整表



(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益／費用	その他	
売上収益	40,275					40,275
売上原価	△12,441				357	△12,084
売上総利益	27,834				357	28,191
販売費及び一般管理費	△9,973				△0	△9,973
研究開発費	△6,333				△0	△6,334
製品に係る無形資産償却費	△4,851	4,851				—
製品に係る無形資産減損損失	△573		573			—
その他の営業収益	254			△254		—
その他の営業費用	△1,452			1,452		—
営業利益	4,905	4,851	573	1,198	356	11,884
対売上収益比率	12.2%					29.5%
金融収益及び費用（純額）	△1,068				△198	△1,266
持分法による投資損益	△86				88	2
税引前当期利益	3,751	4,851	573	1,198	246	10,620
法人所得税費用	△581	△1,035	△125	△255	39	△1,956
非支配持分	△0					△0
当期利益（親会社の所有者持分）	3,170	3,816	449	944	285	8,664
基本的EPS（円）	204					558
株式数（百万）	1,552					1,552

## 2022年度 第4四半期（1-3月） 財務ベースからCoreへの調整表



(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益／費用	その他	
売上収益	9,562					9,562
売上原価	△3,098				30	△3,067
売上総利益	6,464				30	6,494
販売費及び一般管理費	△2,548				4	△2,544
研究開発費	△1,609				△3	△1,613
製品に係る無形資産償却費	△1,145	1,145				—
製品に係る無形資産減損損失	△187		187			—
その他の営業収益	87			△87		—
その他の営業費用	△176			176		—
営業利益	886	1,145	187	89	31	2,337
対売上収益比率	9.3%					24.4%
金融収益及び費用（純額）	△352				136	△215
持分法による投資損益	△55				32	△23
税引前四半期利益	479	1,145	187	89	199	2,099
法人所得税費用	△168	△241	△43	△14	△41	△506
非支配持分	△0					△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	311	904	145	75	158	1,592
基本的EPS（円）	20					102
株式数（百万）	1,555					1,555

## 2021年度 財務ベースからCoreへの調整表



(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整							CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益／費用	日本の糖尿病治療剤ポートフォリオ売却	アイルランド税務評価(注1)	テバ合併会社に係る会計処理影響	その他	
売上収益	35,690				△ 1,330		△ 8	△ 146	34,205
売上原価	△ 11,068				6			456	△ 10,606
売上総利益	24,622				△ 1,324		△ 8	310	23,599
販売費及び一般管理費	△ 8,864				10			51	△ 8,802
研究開発費	△ 5,261							16	△ 5,245
製品に係る無形資産償却費	△ 4,188	4,188							—
製品に係る無形資産減損損失	△ 541		541						—
その他の営業収益	431			△ 417			△ 14		—
その他の営業費用	△ 1,591			1,591					—
営業利益	4,608	4,188	541	1,174	△ 1,314		△ 22	377	9,552
対売上収益比率	12.9%								27.9%
金融収益及び費用(純額)	△ 1,429							210	△ 1,219
持分法による投資損益	△ 154						73	118	37
税引前当期利益	3,026	4,188	541	1,174	△ 1,314		51	705	8,370
法人所得税費用	△ 724	△ 897	△ 152	△ 261	402	654	△ 16	△ 738	△ 1,732
非支配持分	△ 1								△ 1
当期利益(親会社の所有者持分)	2,301	3,291	389	912	△ 912	654	35	△ 32	6,637
基本的EPS(円)	147								425
株式数(百万)	1,564								1,564

(注1) 2014年にShire社がAbbVie社からの買収申し出の取下げに関連して受領した違約金に対するアイルランドでの課税を巡る税務評価から生じた税金および利息の合計と関連する税務便益5億円との純額654億円です。

## 2021年度 第4四半期（1-3月） 財務ベースからCoreへの調整表



(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整							CORE
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益／費用	日本の糖尿病治療剤ポートフォリオ売却	アイルランド税務評価(注1)	テバ合併会社に係る会計処理影響	その他	
売上収益	8,733						△ 8	△ 146	8,579
売上原価	△ 3,084							125	△ 2,959
売上総利益	5,649						△ 8	△ 21	5,619
販売費及び一般管理費	△ 2,234							23	△ 2,211
研究開発費	△ 1,436							0	△ 1,436
製品に係る無形資産償却費	△ 1,097	1,097							—
製品に係る無形資産減損損失	△ 395		395						—
その他の営業収益	89			△ 85			△ 3		—
その他の営業費用	△ 590			590					—
営業利益	△ 16	1,097	395	505			△ 11	2	1,973
対売上収益比率	△ 0.2%								23.0%
金融収益及び費用（純額）	△ 423							95	△ 328
持分法による投資損益	△ 101						7	94	△ 1
税引前四半期利益	△ 540	1,097	395	505			△ 5	191	1,644
法人所得税費用	427	△ 208	△ 116	△ 86		8	1	△ 246	△ 221
非支配持分	0								0
四半期利益（親会社の所有者持分）	△ 114	889	280	419		8	△ 3	△ 56	1,423
基本的EPS（円）	△ 7								92
株式数（百万）	1,554								1,554

(注1) 2014年にShire社がAbbVie社からの買収申し出の取下げに関連して受領した違約金に対するアイルランドでの課税を巡る税務評価から生じた税金費用に係る利息です。

# フリー・キャッシュ・フロー



(億円)	2021年度	2022年度	対前年度	
当期利益	2,302	3,170	869	37.7%
減価償却費、償却費及び減損損失	6,377	7,288	911	
運転資本増減 (△は増加)	2,063	△888	△2,951	
法人税等の支払額	△1,477	△1,984	△507	
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	73	125	52	
その他	1,894	2,061	167	
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,231	9,772	△1,459	△13.0%
当社が第三者に代わり一時的に保有していたキャッシュの調整 <sup>(注1)</sup>	△320	817	1,137	
有形固定資産の取得による支出	△1,233	△1,407	△174	
有形固定資産の売却による収入	18	10	△9	
無形資産の取得による支出	△628	△4,930	△4,302	
投資の取得による支出	△83	△102	△18	
投資の売却、償還による収入	169	223	53	
事業売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	282	80	△202	
フリー・キャッシュ・フロー	9,437	4,462	△4,975	△52.7%
TAK-279の取得に関連する一時金 <sup>(注2)</sup>	—	3,911	3,911	
フリー・キャッシュ・フロー (TAK-279の取得に関連する一時金を除く)	9,437	8,373	△1,063	△11.3%

(注1) 一時的なキャッシュの調整は、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関して当社が第三者に代わり一時的に保有していた現金の変動を指します。

(注2) 当項目は、2023年2月にTAK-279の取得に関連する一時金として支払った40億米ドルの一部である、30億米ドルを、連結キャッシュ・フロー計算書における適用為替レートである1米ドル130.38円を用いて日本円に換算しております。当支払は、主に連結キャッシュ・フロー計算書における「無形資産の取得による支出」に含まれております。

## 2022年度 純有利子負債/調整後EBITDA



### 純有利子負債/調整後EBITDA倍率

(億円)	2022年度
現金および現金同等物 <sup>(注1)</sup>	4,077
連結財政状態計算書上の負債簿価	△43,823
ハイブリッド社債の50%資本性認定 為替調整 <sup>(注2)</sup>	2,500
有利子負債 <sup>(注3)</sup>	85
<b>純有利子負債</b>	<b>△37,161</b>
TAK-279の取得に関連する一時金支払 <sup>(注4)</sup>	4,004
<b>純有利子負債 (TAK-279の取得に関連する一時金を除く)</b>	<b>△33,157</b>
<b>純有利子負債/調整後EBITDA倍率</b>	<b>2.6x</b>
<b>純有利子負債/調整後EBITDA倍率 (TAK-279の取得に関連する一時金を除く)</b>	<b>2.3x</b>
<b>調整後EBITDA</b>	<b>14,218</b>

### キャッシュの純増減

(億円)	2021年度	2022年度	対前年度	
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,231	9,772	△1,459	△13.0%
有形固定資産の取得による支出	△1,233	△1,407		
有形固定資産の売却による収入	18	10		
無形資産の取得による支出	△628	△4,930		
投資の取得による支出	△83	△102		
投資の売却、償還による収入	169	223		
事業取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△497	—		
事業売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	282	80		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純減少額	△0	400		
長期借入れによる収入	—	750		
長期借入金の返済による支出	△4,141	△752		
社債の発行による収入	2,493	—		
社債の償還による支出	△3,960	△2,815		
自己株式の取得による支出	△775	△269		
利息の支払額	△1,082	△1,086		
配当金の支払額	△2,837	△2,794		
その他	△411	△470		
<b>現金の増減額 (△は減少)</b>	<b>△1,453</b>	<b>△3,391</b>	<b>△1,938</b>	<b>△133.4%</b>

(注1) 各期末日の翌日から1年以内に償還期限の到来する短期投資を含み、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり保有していた現金を除く。

(注2) 期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、期初から期中残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算しております。報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算しております。

(注3) 流動・非流動の社債および借入金。2019年6月に5,000億円のハイブリッド債を発行、格付け機関から認定された50%の資本性である2,500億円を負債から控除。また、負債償却と為替影響に関連した非資金性の調整を含む。

(注4) 当項目は、2023年2月にTAK-279の取得に関連する一時金として支払った40億米ドルの一部である30億米ドルを、2023年3月31日期末為替レートである1米ドル133.48円を用いて日本円に換算しております。

## 2021年度 純有利子負債/調整後EBITDA



### 純有利子負債/調整後EBITDA倍率

(億円)	2021年度
現金および現金同等物 <sup>(注1)</sup>	6,422
連結財政状態計算書上の負債簿価	△43,454
ハイブリッド社債の50%資本性認定 為替調整 <sup>(注2)</sup>	2,500
有利子負債 <sup>(注3)</sup>	2,194
<b>純有利子負債</b>	<b>△38,760</b>
<b>純有利子負債/調整後EBITDA倍率</b>	<b>2.8x</b>
<b>調整後EBITDA</b>	<b>11,680</b>

### キャッシュの純増減

(億円)	2020年度	2021年度	対前年度	
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,109	11,231	1,122	11.1%
有形固定資産の取得による支出	△1,112	△1,233		
有形固定資産の売却による収入	465	18		
無形資産の取得による支出	△1,253	△628		
投資の取得による支出	△126	△83		
投資の売却、償還による収入	746	169		
事業取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	—	△497		
事業売却による収入 (取得した現金及び現金同等物控除後)	5,304	282		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額	△1,490	△0		
長期借入金の返済による支出	△7,925	△4,141		
社債の発行による収入	11,795	2,493		
社債の償還による支出	△8,592	△3,960		
自己株式の取得による支出	△21	△775		
利息の支払額	△1,073	△1,082		
配当金の支払額	△2,834	△2,837		
その他	△831	△411		
<b>現金の増減額 (△は減少)</b>	<b>3,161</b>	<b>△1,453</b>	<b>△4,614</b>	<b>—</b>

(注1) 各期末日の翌日から1年以内に償還期限の到来する短期投資を含み、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関して当社が第三者に代わり保有していた現金を除く。

(注2) 期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、期初から期中残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算しております。報告期間中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算しております。

(注3) 流動・非流動の社債および借入金。2019年6月に5,000億円のハイブリッド債を発行、格付け機関から認定された50%の資本性である2,500億円を負債から控除。また、負債償却と為替影響に関連した非資金性の調整を含む。

## 2022年度および2021年度 当期利益からEBITDA/調整後EBITDAへの調整



(億円)	2021年度	2022年度	対前年度	
			増減額	増減率
当期利益	2,302	3,170	869	37.7%
法人所得税費用	724	581		
減価償却費及び償却費	5,832	6,644		
純支払利息	1,178	1,115		
EBITDA	10,036	11,510	1,474	14.7%
減損損失	545	644		
その他の営業収益・費用（減価償却費、償却費及びその他の非資金項目を除く）	1,063	1,090		
金融収益・費用（純支払利息を除く）	251	△47		
持分法による投資損益	154	86		
その他の調整項目	△302	935		
COVID-19に係る非中核費用	104	99		
日本の糖尿病治療剤ポートフォリオ売却およびその他の非中核製品の売却	△1,448	—		
Shire社の買収で取得した棚卸資産の公正価値調整による利益への影響	319	249		
その他の費用 <sup>(注1)</sup>	724	587		
売却した製品に係るEBITDA <sup>(注2)</sup>	△66	—		
調整後EBITDA	11,680	14,218	2,538	21.7%

(注1) 株式報酬にかかる非資金性の費用とその他の一過性の非資金性の費用の調整を含みます。

(注2) 調整後EBITDAの算出にあたり、売却した製品に係るEBITDAを調整しています。

## 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失

(億円)	2021年度	2022年度	対前年度		2023年度 公表予想
資本的支出 <sup>(注1)</sup>	1,860	6,337	4,477	240.6%	4,800 - 5,300 <sup>(注3)</sup>
有形固定資産の増加額	1,233	1,407	174	14.1%	
無形資産の増加額	628	4,930	4,302	685.3%	
(注1) キャッシュベース					
減価償却費及び償却費	5,832	6,644	812	13.9%	6,500
有形固定資産の減価償却費 <sup>(注2)</sup> (A)	1,358	1,537	180	13.2%	
無形資産の償却費 (B)	4,474	5,107	633	14.1%	
うち、製品に係る償却費 (C)	4,188	4,851	663	15.8%	4,800
うち、製品以外に係る償却費 (D)	286	256	△30	△10.5%	
(注2) 投資不動産に係る減価償却費を含む					
減価償却費及び償却費 (製品に係る償却費を除く) (A)+(D)	1,644	1,793	149	9.1%	1,700
減損損失	545	644	99	18.1%	
うち、製品に係る減損損失	541	573	32	5.9%	500
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	4,729	5,424	695	14.7%	5,300

(注3) 2023年度公表予想には、Nimbus社からのTAK-279の取得（10億米ドル）およびHUTCHMED社からのフルキンチニブのライセンス権の取得（4億米ドル）に関連する支出合計の約1,800億円を反映しています。TAK-279の取得に関連する支払いの10億米ドルは、40億米ドルの一時金支払いのうち、2023年4月に支払った9億米ドルと2023年8月に支払い予定の1億米ドルの合計です。

## 2022年度実績 対公表予想（2022年10月）



(億円)	2022年度 公表予想 (2022年10月27日)	2022年度 実績	対公表予想		増減理由
売上収益	39,300	40,275	975	2.5%	ビジネスの勢いおよび為替プラス影響
研究開発費	△6,200	△6,333	△133	△2.1%	主に為替影響
製品に係る無形資産償却費	△4,800	△4,851	△51	△1.1%	主に為替影響
製品に係る無形資産減損損失	△500	△573	△73	△14.7%	為替影響および開発初期提携プログラムの中止（TAK-018、TAK-954等）
その他の営業収益	130	254	124	95.6%	2022年度実績はSHP647に係る負債の取崩しおよび繰延収益を前倒しで認識したことを含む
その他の営業費用	△1,000	△1,452	△452	△45.2%	2022年度実績は事業構造再編費用および想定以上の承認前在庫に係る費用を含む
営業利益	5,300	4,905	△395	△7.5%	
金融収益及び費用（純額）	△1,050	△1,068	△18	△1.7%	
税引前当期利益	4,260	3,751	△509	△12.0%	2022年度実績は主に合併会社における減損損失による持分法による投資損失86億円を含む
当期利益（親会社の所有者帰属分）	3,070	3,170	100	3.3%	過去未認識であった税務上の欠損金を認識したことによる想定以上の税率の低下
基本的EPS（円）	198	204	6	3.3%	
Core売上収益 <sup>(注1)</sup>	39,300	40,275	975	2.5%	ビジネスの勢いおよび為替プラス影響
Core営業利益 <sup>(注1)</sup>	11,800	11,884	84	0.7%	ビジネスの勢いおよび為替プラス影響
Core EPS（円）	525	558	33	6.4%	過去未認識であった税務上の欠損金を認識したことによる想定以上の税率の低下
フリー・キャッシュ・フロー	6,500～7,500	4,462			2022年度実績はTAK-279の取得に関連する一時金40億米ドルのうち、2023年2月に支払った30億米ドルを含む
資本的支出（キャッシュ・フロー・ベース）	△2,600～△3,100	△6,337			
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 （製品に係る無形資産償却費を除く）	△1,600	△1,793	△193	△12.1%	主に為替影響
調整後EBITDAに対する現金税金の税率 （事業売却を除く）	10%台半ば	約13%			
円/ドル（円）	132	135	2	1.9%	
円/ユーロ（円）	138	141	2	1.7%	

（注1）定義はA-1「Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フローの定義」を、調整表はA-7「2022年度 財務ベースからCoreへの調整表」をご参照ください。

## 2023年度業績予想（詳細）



(億円)	2022年度 実績	2023年度 公表予想 (2023年5月11日)	対前年度		増減理由
売上収益	40,275	38,400	△1,875	△4.7%	成長製品・新製品拡大が独占販売期間満了（VYVANSEやアジルバ）による影響を大部分相殺する一方、COVID-19ワクチン減収と為替によるマイナス影響も想定
研究開発費	△6,333	△6,430	△97	△1.5%	CERベースでは対前年度△4.0%
製品に係る無形資産償却費	△4,851	△4,800	51	1.1%	
製品に係る無形資産減損損失	△573	△500	73	12.8%	
その他の営業収益	254	140	△114	△44.9%	2023年度は一時的な収益の減少を見込む
その他の営業費用	△1,452	△1,500	△48	△3.3%	事業構造再編費用や承認前在庫に係る費用の増加を見込む
営業利益	4,905	3,490	△1,415	△28.8%	
金融収益及び費用（純額）	△1,068	△1,650	△582	△54.5%	2022年度に計上した一時的な評価益を含む金融収益の減少を見込む
税引前当期利益	3,751	1,850	△1,901	△50.7%	
当期利益（親会社の所有者帰属分）	3,170	1,420	△1,750	△55.2%	
基本的EPS（円）	204	91	△114	△55.6%	
Core売上収益 <sup>(注1)</sup>	40,275	38,400	△1,875	△4.7%	成長製品・新製品拡大が独占販売期間満了（VYVANSEやアジルバ）による影響を大部分相殺する一方、COVID-19ワクチン減収と為替によるマイナス影響も想定
Core営業利益 <sup>(注1)</sup>	11,884	10,150	△1,734	△14.6%	
Core EPS（円）	558	434	△124	△22.2%	税務便益を享受した2022年度から通常水準のCore税率へ
フリー・キャッシュ・フロー	4,462	4,000～5,000			2023年度公表予想には、Nimbus社からのTAK-279の取得（10億米ドル）およびHUTCHMED社からのフルキンチニブのライセンス権の取得（4億米ドル）に関連する支出合計の約1,800億円を反映。
資本的支出（キャッシュ・フロー・ベース）	△6,337	△4,800～△5,300			
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 （製品に係る無形資産償却費を除く）	△1,793	△1,700	93	5.2%	
調整後EBITDAに対する現金税金の税率 （事業売却を除く）	約13%	10%台半ばから後半			
円/ドル（円）	135	131	△4	△2.9%	
円/ユーロ（円）	141	141	0	0.3%	

(注1) 定義はA-1「Core財務指標、CERベースの増減、フリー・キャッシュ・フローの定義」を、調整表はA-18「2023年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表」をご参照ください。

## 2023年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表



(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整			Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益及び営業費用	
売上収益	38,400				38,400
売上原価					
売上総利益					
販売費及び一般管理費及び研究開発費					
製品に係る無形資産償却費	△4,800	4,800			—
製品に係る無形資産減損損失	△500		500		—
その他の営業収益	140			△140	—
その他の営業費用	△1,500			1,500	—
営業利益	3,490	4,800	500	1,360	10,150

## 為替レートおよび2023年度の為替感応度



平均レート (円)			為替円安影響 (2023年4月～2024年3月) (億円)					
	2021年度 実績 (4-3月)	2022年度 実績 (4-3月)	2023年度 前提 (4-3月)		売上収益 (国際会計基準)	営業利益 (国際会計基準)	当期利益 (国際会計基準)	Core営業利益 (国際会計基準に 非準拠)
米ドル	112	135	131	1%為替円安影響	195.9	17.0	6.7	61.5
				1円為替円安影響	149.6	13.0	5.1	47.0
ユーロ	131	141	141	1%為替円安影響	53.5	△39.1	△31.6	△30.1
				1円為替円安影響	37.9	△27.8	△22.4	△21.3
ロシアルーブル	1.5	2.1	1.9		5.6	3.2	2.5	3.8
中国元	17.5	19.7	19.5	1%為替円安影響	18.8	11.1	8.5	11.1
ブラジルリアル	20.9	26.3	25.9		10.0	6.3	4.9	6.4

## 重要な注意事項

本注意事項において、「報告書」とは、本報告書に関して武田薬品工業株式会社（以下、「武田薬品」）によって説明又は配布された本書類並びに一切の口頭のプレゼンテーション、質疑応答及び書面又は口頭の資料を意味します。本報告書（それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図しておりません。本報告書により株式又は有価証券の募集を公に行うものではありません。米国 1933 年証券法の登録又は登録免除の要件に基づいて行うものを除き、米国において有価証券の募集は行われません。本報告書は、（投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく）情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で（受領者に対して提供される追加情報と共に）提供されております。当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性があります。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本報告書において、「武田薬品」という用語は、武田薬品及びその子会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあります。同様に、「当社（we、us及びour）」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあり得ます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあり得ます。

本報告書に記載されている製品名は、武田薬品又は各所有者の商標又は登録商標です。

## 将来に関する見通し情報

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む武田薬品の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする（targets）」、「計画する（plans）」、「信じる（believes）」、「望む（hopes）」、「継続する（continues）」、「期待する（expects）」、「めざす（aims）」、「意図する（intends）」、「確実にする（ensures）」、「だろう（will）」、「かもしれない（may）」、「すべきであろう（should）」、「であろう（would）」、「かもしれない（could）」、「予想される（anticipates）」、「見込む（estimates）」、「予想する（projects）」などの用語若しくは同様の表現又はそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではありません。これら将来見通し情報は、多くの重要な要因に関する前提に基づいており、実際の結果は、将来見通し情報において明示又は暗示された将来の結果とは大きく異なる可能性があります。その重要な要因には、日本及び米国の一般的な経済条件を含む武田薬品のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、世界的な医療制度改革を含む関連法規の変更、臨床的成功及び規制当局による判断とその時期の不確実性を含む新製品開発に内在する困難、新製品及び既存製品の商業的成功の不確実性、製造における困難又は遅延、金利及び為替の変動、市場で販売された製品又は候補製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念、新規コロナウイルス・パンデミックのような健康危機が、武田薬品が事業を行う国の政府を含む武田薬品とその顧客及び供給業者又は武田薬品の事業の他の側面に及ぼす影響、買収対象企業とのPMI（買収後の統合活動）の時期及び影響、武田薬品の事業にとっての非中核資産を売却する能力及びかかる資産売却のタイミング、当社による省エネルギーへの取り組み及び将来の再生可能エネルギー又は低炭素エネルギー技術の発展による当社の温室効果ガス排出量の削減の程度、武田薬品のウェブサイト（<https://www.takeda.com/investors/sec-filings/>）又は[www.sec.gov](http://www.sec.gov)において閲覧可能な米国証券取引委員会に提出したForm 20-Fによる最新の年次報告書並びに武田薬品の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本報告書に含まれる、又は武田薬品が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本報告書における武田薬品の経営結果及び情報は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想、保証又は見積もりではありません。

## 財務情報及び国際会計基準に準拠しない財務指標

武田薬品の財務諸表は、国際会計基準（以下、「IFRS」）に基づいて作成されております。

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、Core売上収益、Core営業利益、Core当期利益、Core EPS、CER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減、純有利子負債、EBITDA、調整後EBITDA、フリー・キャッシュ・フローのように、IFRSに準拠しない財務指標が含まれています。当社経営陣は業績評価並びに経営及び投資判断を、IFRS及び本報告書に含まれるIFRSに準拠しない財務指標に基づいて行っています。IFRSに準拠しない財務指標においては、最も良く対応するIFRS財務指標では含まれることとなる、又は異なる数値となる一定の利益、コスト及びキャッシュ・フロー項目を除外しております。IFRSに準拠しない財務指標を提供することで、当社経営陣は、投資家の皆様に対し、武田薬品の経営状況及びCore業績の更なる分析のための為替変動の影響を含む付加的な情報を提供したいと考えております。IFRSに準拠しない財務指標は、IFRSに準拠するものではなく、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません（IFRSに準拠する財務指標を「財務ベース」指標として参照している場合があります）。投資家の皆様におかれましては、IFRSに準拠しない財務指標につき、その定義と、これらに最も良く対応するIFRS準拠財務指標との調整表をご参照くださいますようお願い申し上げます。

## 医療情報

本報告書には、製品に関する情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではなく、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。ここに記載されている情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品を勧誘、宣伝又は広告するものではありません。